

平成 17年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 16年 11月 19日



上場会社名 株式会社 山 善
 コード番号 8051

上場取引所 東証・大証 第一部
 本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.yamazen.co.jp/)

代表者役職名 取締役社長
 氏名 吉 居 亨
 問合せ先 責任者役職名 専務取締役 管理本部長
 氏名 青 木 義 雄 TEL (06) 6534 - 3163

中間決算取締役会開催日 平成 16年 11月 19日
 親会社名 (コード番号:)
 米国会計基準採用の有無 無

親会社における当社の株式保有比率: %

1. 16年 9月中間期の連結業績 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 16年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (記載金額は百万円未満切捨て)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	149,079	14.4	2,736	300.8	2,723	341.0
15年 9月中間期	130,280	10.0	682	-	617	-
16年 3月期	273,902		3,404		3,303	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	1,465	797.8	15.62	-
15年 9月中間期	163	38.1	1.74	-
16年 3月期	1,119		11.93	-

(注) 持分法投資損益 16年 9月中間期 - 百万円 15年 9月中間期 - 百万円 16年 3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 16年 9月中間期 93,818,904 株 15年 9月中間期 93,824,924 株 16年 3月期 93,823,883 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	159,901	16,229	10.2	172.99
15年 9月中間期	157,665	15,910	10.1	169.57
16年 3月期	161,398	15,037	9.3	160.28

(注)期末発行済株式数(連結) 16年 9月中間期 93,816,248 株 15年 9月中間期 93,824,140 株 16年 3月期 93,821,560 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 9月中間期	9,211	1,049	7,936	29,727
15年 9月中間期	141	1,071	1,009	21,875
16年 3月期	11,827	235	6,149	27,367

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	300,000	5,400	2,670

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 28円46銭

上記の予想は発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料の6ページを参照して下さい。

企業集団の状況

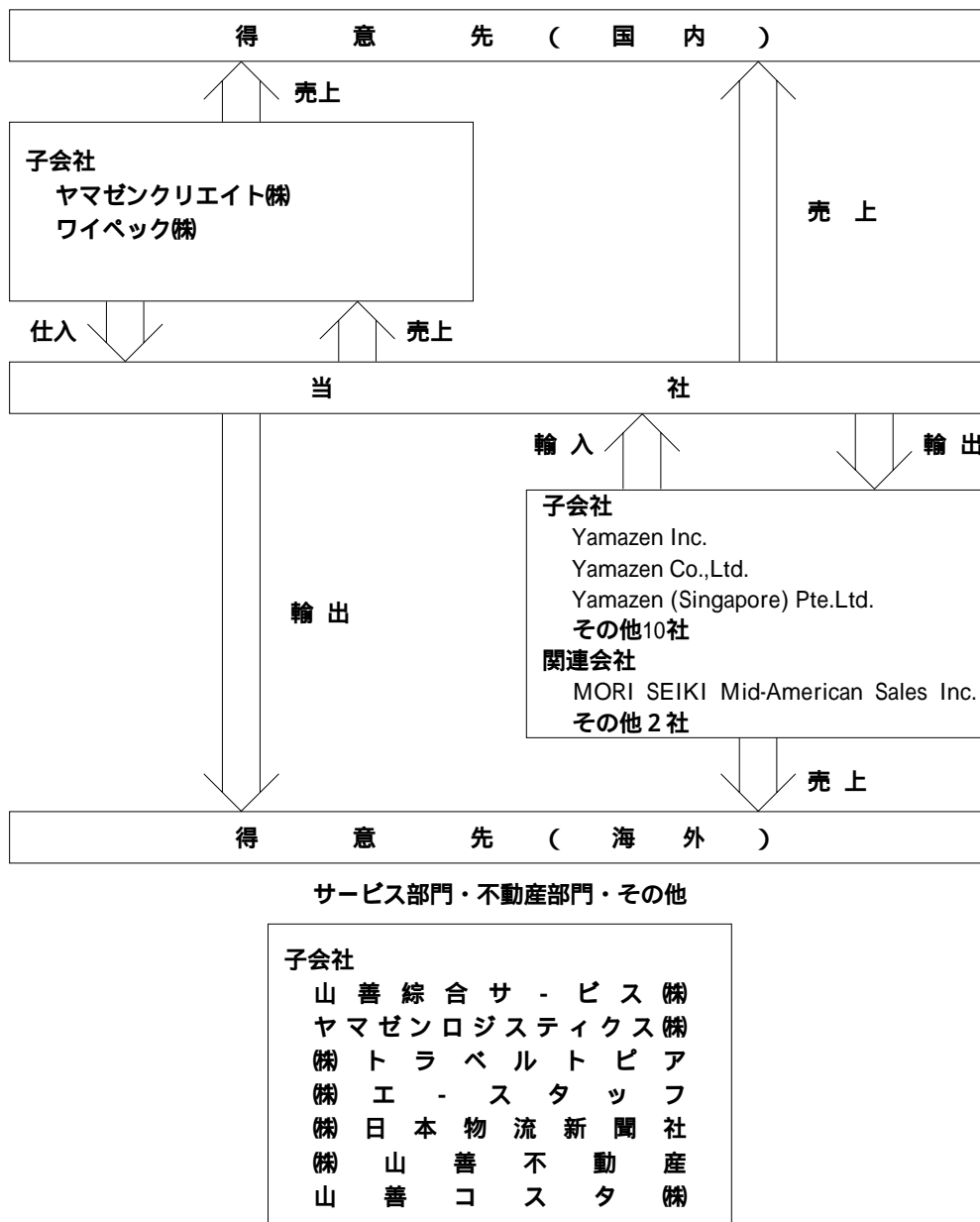
当企業集団は、株式会社山善（当社）及び子会社22社及び関連会社3社より構成され、工作機械、産業機械、各種機具、工具、住設建材、家庭機器関連等の販売を主な内容とした専門企業集団であります。更に各事業に関連するサービス等の事業活動を展開しております。

当グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

当専門企業グループは、上記商品を当社が国内全域に販売するほか、その販路を日本国外にも求め、Yamazen Inc. 他、関係会社でも販売しております。

また、当社は、上記商品を海外関係会社より輸入し、販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



主な連結子会社および関連会社は次のとおりであります。

連結子会社

ヤマゼンクリエイイト(株)	イベント企画、生活関連用品の販売
山善総合サービス(株)	ビル管理業及び損害保険・生命保険代理店業
ヤマゼンロジスティクス(株)	倉庫・保管業
ワイベック(株)	工作機械等の展示・販売・技術指導
(株)トラベルトピア	旅行斡旋業
Yamazén Inc.	北米地域における主として当社取扱商品の販売
Yamazén (UK) Ltd.	イギリス及び周辺地域における主として当社取扱商品の販売
Yamazén Co., Ltd.	台湾及び周辺地域における主として当社取扱商品の販売
Yamazén (Singapore) Pte. Ltd.	シンガポ - ル及び周辺地域における主として当社取扱商品の販売
Yamazén (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレ - シア及び周辺地域における主として当社取扱商品の販売
Yamazén (Thailand) Co., Ltd.	タイ及び周辺地域における主として当社取扱商品の販売

非連結子会社

(株)エ - スタッフ	人材派遣業
(株)日本物流新聞社	業界新聞の発行
(株)山善不動産	不動産の販売及び仲介
Plustech Inc.	米国における射出成形機の販売及びサービス
PT. Yamazén Indonesia	インドネシア及び周辺地域における主として当社取扱商品の販売
Yamazén Thai Engineering Co., Ltd.	タイ及び周辺地域における主として当社取扱商品のメンテナンス
山善（上海）貿易有限公司	中国における主として当社取扱商品の販売
Yamazén Hong Kong Ltd.	香港及び周辺地域における主として当社取扱商品の販売
Yamazén (Korea) Ltd.	韓国における主として当社取扱商品の販売

関連会社

MORI SEIKI Mid-American Sales Inc. 北米地域における工作機械の販売
その他 2 社

- (注) 1. Plustech Inc.は、平成16年8月26日付けで設立しました株式会社ソディックプラステックとの合併会社であります。
2. PT. Yamazén Indonesiaは、平成16年7月16日付けで設立しております。
3. 平成16年9月27日付けにて(株)樫サービスの全株式を売却しております。
4. 持分法適用会社はありません。

経 営 方 針

1. 経営の基本方針

当社グループは、お客様の視点に立って“モノづくりを支え、快適な生活空間を提案する”ことを使命とし、産業界の発展に寄与する生産財分野と、暮らしに役立つ消費財分野で、お客様から支持され、信頼される専門商社グループを目指しております。そして、健全な利益ある成長を持続させることが、株主はじめステークホルダーの利益につながるものと認識しております。

2. 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、安定的な配当を基本とし、内部留保金は財務体質の強化を図りながら、経営の効率化と収益力向上のための投資等に活用し、企業競争力の一層の強化に取り組んでまいります。

3. 中期的な経営戦略

生産設備関連事業、住宅設備関連事業、家庭機器事業をコア事業とし、事業単位の戦略優位性を高めることと、事業政策と地域戦略の融合を図ることで収益拡大に努めます。

本年度上期は、地域戦略の一環として、首都圏を中心とする東日本エリアのさらなる営業基盤強化を目的に、東京・北関東・東北の3支社を統合再編し、新たに「東日本営業本部（東京本社）」をスタートさせました。これにより、戦略・情報の一元化を促進し、顧客との関係性をより強固にすると共に、IT関連分野や環境分野等、新しい市場開拓に一層注力し、業績拡大を図ります。

海外においては、アジア地域での事業拡大に重点的に取り組みます。特に中国市場を戦略地域として、経営資源を重点投入し拡大を図ります。米国、欧州に関しては、新規商品を投入し、盛り返しを図ります。

また、こうした事業施策に加え、環境の変化に対応した経営革新や、業務の合理化・効率化に注力し、持続的な利益成長を目指してまいります。

4. 会社の対処すべき課題

産業の構造変革が加速し、中長期的には今後ますます厳しい経営環境が予想されます。当社グループは、優先課題として、「コア事業単位の営業収益力の一層の強化」と「ローコストオペレーション」を掲げ、その実現に向けてプロジェクトを発足し推進しております。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

基本的な考え方としましては、経営の公正性と透明性を高め、環境の変化に迅速かつ柔軟に対応できる経営システムの維持向上が重要と考えております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

経営上の意思決定、執行及び監督に係るコーポレート・ガバナンス体制について当社は以下の通り取り組みを行っております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は常勤監査役 2 名、社外監査役 2 名の 4 名で構成しております。監査役は、取締役会など重要会議に出席し、経営全般に関する客観的かつ公正な立場で意見陳述を行うとともに、監査役会で策定した監査計画に従い、取締役の業務執行に対して適法性を監査しております。

執行役員制度を導入し、取締役を少数に絞ることにより意思決定の迅速化を図るとともに、役員任期を 1 年として各年度の経営責任の明確化を図っております。

なお、現在の当社の取締役は 10 名（内、執行役員兼務 4 名）、執行役員は 15 名となっております。その他第三者による監視状況として、顧問弁護士から定期的に適法性に関するアドバイスをいただくとともに、会計監査人である中央青山監査法人により、公正不偏な立場から監査が実施されております。

なお、顧問弁護士及び監査法人と当社の間には、人的関係、資本的関係その他特別な利害関係はありません。

内部統制システムとしては、執行部門より独立した立場の監査部において、定期的に業務活動の妥当性など、業務全般にわたって業務の執行状況を監査しております。

リスク管理体制としては、経営トップをはじめ、全社員が法令遵守（コンプライアンス）するとともに、予測されうる潜在的リスクの予防と、万が一発生した場合に備えるため、「危機管理委員会」を設置し、定期的に委員会を開催しております。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近 1 年間における実施状況

経営の基本方針、その他重要事項を決定する取締役会を月 1 回開催し、基本的に全取締役及び全監査役が出席しております。また、全取締役と執行役員が出席する月 1 回の経営会議に常勤監査役が出席し、業務執行に係わる報告、情報交換や打合せ協議を実施しております。

なお、コーポレート・ガバナンス体制につきましては、今後も世の中の動向をよく見定めながら、当社にとって最善の体制、経営システムを追求してまいります。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期のわが国経済は、企業収益の改善により民間設備投資が増加したことや、雇用環境の改善により個人消費が底堅く推移したことなどから、総じて堅調な回復基調を辿りました。

海外においては、米国やアジア諸国の景気拡大が持続し、欧州各国の経済も回復傾向を示しました。

このような情勢下、当社グループは提案営業に一層注力し、顧客の視点に立って、顕在化されたニーズや、潜在的ニーズに的確に対応してまいりました。

その結果、当中間期の連結売上高は149,079百万円（前年同期比14.4%増）となりました。事業分野別では、工作機械、産業システム、機械工具、システムエンジニアリングの生産財関連部門の売上高が90,157百万円（前年同期比23.9%増）と大幅に増加しました。一方、住設建材、家庭機器の消費財関連部門の売上高は45,723百万円（前年同期比0.7%増）と横ばいにとどまりました。国際営業部門の売上高は11,877百万円（前年同期比10.2%増）となりました。

利益面につきましては、売上増加に伴う売上総利益の増加とコスト低減効果により、営業利益は2,736百万円（前年同期比4.0倍）、経常利益は2,723百万円（前年同期比4.4倍）、当期純利益は1,465百万円（前年同期比9.0倍）となりました。

部門別の概要は次の通りであります。

工作機械部門

自動車業界の堅調な需要が中小の部品加工業界にも裾野を広げていることに加え、デジタル家電市場の拡大に伴って設備需要が増加し、売上高は29,019百万円（前年同期比44.9%増）となりました。

産業システム部門

自動車、半導体、液晶関係の需要が好調で、メカトロシステム機器はじめ、物流システム機器、環境設備機器、産業機器が順調に増加し、売上高は28,638百万円（前年同期比13.0%増）となりました。

機械工具部門

工作機械の需要増に伴い、切削工具、測定工具、補要工具が二桁の伸びとなりました。また、電動工具、作業工具も景況に後押しされた形で二桁に近い伸びとなり、売上高は28,639百万円（前年同期比17.4%増）となりました。

システムエンジニアリング部門

自動車業界や電機・半導体業界向けの好調な設備受注に加え、住宅機器業界からの設備受注も順調に増加し、売上高は3,859百万円（前年同期比28.1%増）となりました。

住設建材部門

上期の新設住宅着工戸数は前年同期比2.6%増加したものの、依然として低い水準で推移しており、業界の競争は一層厳しくなっています。こうした状況下、川下（顧客）のニーズに対応する的確な情報提供や商材の提案に努めるとともに、新規販路の開拓に注力し、厨房機器や空調機器、ユニットバス等が順調に増加しました。その結果、売上高は25,309百万円（前年同期比6.1%増）となりました。

家庭機器部門

急成長を遂げてきたホームセンター業界にも一服感が出ていることに加え、4月より導入された消費税総額表示による割高感や、一層の値下げ競争による価格下落などで非常に厳しい市場環境となりました。その結果、売上高は20,414百万円（前年同期比5.1%減）となりました。

国際営業部門

タイ、シンガポール、中国（台湾系を含む）を中心としたアジア向けに、工作機械、射出成形機、実装機および産機工関連商品が大幅に増加したことで、米国での商権分離等による減収分をカバーし、売上高は11,877百万円（前年同期比10.2%増）となりました。

(2) 通期の見通し

世界経済は、原油や原材料の高騰が及ぼす影響など、不透明な要因を抱えており、国内経済においても調整局面が懸念されるものの、企業収益改善を背景に、下期につきましては、景気回復基調に大きな下振れはないものと受けとめております。

こうした情勢下、当社グループは、引き続き持続的利益成長の実現に向け、営業収益力の一層の強化に取り組んでまいります。

通期の連結業績予想につきましては、売上高300,000百万円（前期比9.5%増）、経常利益5,400百万円（前期比63.5%増）、当期純利益2,670百万円（前期は1,119百万円の損失）の見込みです。

なお、通期単独業績予想につきましては、売上高292,000百万円（前期比10.5%増）、経常利益5,000百万円（前期比47.5%増）、当期純利益2,340百万円（前期は2,553百万円の損失）の見込みであります。

2. 財政状態

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、税金等調整前中間純利益2,660百万円と、景気の回復基調が鮮明になる中で売上の伸長に伴う営業活動によるキャッシュ・フローの増加があり、前連結会計年度末に比べ2,359百万円増加し、当中間連結会計期間末には29,727百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間における長期及び短期借入金の増減（7,004百万円の純額返済）は2006年3月期を最終年度とする「三ヵ年中期計画」にもとづいて履行したものであります。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金は9,211百万円の増加（前年同期は141百万円の減少）となりました。この増加の主な要因は、税金等調整前中間純利益が2,660百万円、支払手形・買掛金等の仕入債務の増加（4,695百万円）及びたな卸資産の減少（450百万円）によるものであります。

なお、受取手形・売掛金等の売上債権の増加（211百万円）は、受取手形の流動化による当中間期末影響額4,034百万円を考慮した金額であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金は1,049百万円の増加（前年同期は1,071百万円の増加）となりました。この増加の主な要因は、受取利息及び配当金収入（533百万円）と短期的な資金運用である有価証券の減少（579百万円）によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金は7,936百万円の減少（前年同期は1,009百万円の減少）となりました。この減少の主な要因は、財務体質の強化に向けた長期及び短期借入金の返済（短期借入金の純減額5,854百万円及び長期借入金の純減額1,149百万円の7,004百万円）及び利息の支払（693百万円）と配当金の支払（234百万円）によるものであります。

当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	15年3月期	16年3月期	16年9月期
自己資本比率(%)	10.1	9.3	10.2
時価ベースの自己資本比率(%)	11.1	17.4	19.0
債務償還年数(年)	10.3	3.2	3.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.8	8.3	13.3

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払額

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象にしております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	22,366		19,130		21,143	
受取手形及び売掛金	88,354		84,602		87,843	
有価証券	7,450		3,004		6,879	
たな卸資産	10,494		12,497		10,869	
繰延税金資産	1,594		1,386		1,605	
その他	1,664		1,748		2,670	
貸倒引当金	1,379		1,039		1,371	
流動資産合計	130,546	81.6	121,331	77.0	129,638	80.3
固定資産						
(1)有形固定資産						
建物及び構築物	6,582		8,027		6,189	
機械装置及び運搬具	118		93		88	
土地	11,114		11,459		11,265	
その他	230		3,896		999	
有形固定資産合計	18,044		23,475		18,542	
(2)無形固定資産						
ソフトウェア	469		410		344	
その他	163		238		182	
無形固定資産合計	633		648		527	
(3)投資その他の資産						
投資有価証券	5,541		5,003		5,849	
長期貸付金	1,891		1,869		1,872	
固定化営業債権	3,005		3,425		3,046	
繰延税金資産	1,150		1,698		2,067	
その他	2,694		3,728		3,466	
貸倒引当金	3,613		3,540		3,622	
投資その他の資産合計	10,670		12,183		12,678	
固定資産合計	29,349	18.4	36,308	23.0	31,748	19.7
繰延資産						
社債発行費	5		26		11	
繰延資産合計	5	0.0	26	0.0	11	0.0
資産合計	159,901	100.0	157,665	100.0	161,398	100.0

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債						
支払手形及び買掛金	105,095		89,689		100,327	
短 期 借 入 金	15,273		19,262		17,300	
未 払 法 人 税 等	219		857		178	
賞 与 引 当 金	1,380		1,041		1,262	
そ の 他	3,298		3,068		3,293	
流 動 負 債 合 計	125,267	78.3	113,919	72.3	122,362	75.9
固 定 負 債						
社 債	4,650		4,650		4,650	
長 期 借 入 金	11,235		18,748		16,189	
退 職 給 付 引 当 金	1,028		1,460		2,038	
役 員 退 職 引 当 金	586		267		279	
繰 延 税 金 負 債	0		34		0	
そ の 他	671		2,475		629	
固 定 負 債 合 計	18,173	11.4	27,636	17.5	23,787	14.7
負 債 合 計	143,440	89.7	141,556	89.8	146,149	90.6
(少 数 株 主 持 分)						
少 数 株 主 持 分	230	0.1	199	0.1	211	0.1
(資 本 の 部)						
資 本 金	7,909	5.0	7,909	5.0	7,909	4.9
資 本 剰 余 金	6,081	3.8	6,081	3.9	6,081	3.8
利 益 剰 余 金	3,107	1.9	3,158	2.0	1,876	1.1
その他有価証券評価差額金	569	0.4	227	0.1	756	0.5
為替換算調整勘定	1,432	0.9	1,464	0.9	1,583	1.0
自 己 株 式	5	0.0	2	0.0	3	0.0
資 本 合 計	16,229	10.2	15,910	10.1	15,037	9.3
負債、少数株主持分及び資本合計	159,901	100.0	157,665	100.0	161,398	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日		前中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日		前連結会計年度の要約連結損益計算書 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	149,079	100.0	130,280	100.0	273,902	100.0
売 上 原 価	132,495	88.9	114,843	88.2	242,188	88.4
売 上 総 利 益	16,584	11.1	15,436	11.8	31,714	11.6
販売費及び一般管理費	13,847	9.3	14,753	11.3	28,309	10.3
営 業 利 益	2,736	1.8	682	0.5	3,404	1.2
営 業 外 収 益	760	0.5	689	0.5	1,513	0.6
受 取 利 息	495		462		956	
そ の 他	265		226		557	
営 業 外 費 用	772	0.5	754	0.6	1,614	0.6
支 払 利 息	708		705		1,438	
手 形 売 却 損	32		-		45	
そ の 他	31		49		131	
経 常 利 益	2,723	1.8	617	0.4	3,303	1.2
特 別 利 益	943	0.6	73	0.1	533	0.2
固 定 資 産 売 却 益	1		1		461	
投資有価証券売却益	26		70		70	
厚生年金代行返上益	894		-		-	
そ の 他	21		1		1	
特 別 損 失	1,006	0.6	122	0.1	6,067	2.2
固 定 資 産 除 売 却 損	32		10		138	
減 損 損 失	-		-		741	
不 動 産 譲 渡 損	687		-		-	
役員退職引当金繰入額	277		-		-	
特 別 退 職 金	-		106		182	
販売用不動産評価損	-		-		589	
事 業 整 理 損	-		-		4,318	
そ の 他	9		6		97	
税金等調整前中間(当期)純利益	2,660	1.8	567	0.4	2,230	0.8
法人税、住民税及び事業税	97		745		209	
法 人 税 等 調 整 額	1,076		350		1,349	
少 数 株 主 利 益	21		9		28	
中間(当期)純利益	1,465	1.0	163	0.1	1,119	0.4

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	前連結会計年度の連結剰余金計算書 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
		金 額	金 額	金 額
(資 本 剰 余 金 の 部)				
資本剰余金期首残高		6,081	6,081	6,081
資本剰余金増加高		-	-	-
資本剰余金減少高		-	-	-
資本剰余金中間期末(期末)残高		6,081	6,081	6,081
(利 益 剰 余 金 の 部)				
利益剰余金期首残高		1,876	3,230	3,230
利益剰余金増加高		1,465	163	1,119
中間(当期)純利益		1,465	163	1,119
利益剰余金減少高		234	234	234
配 当 金		234	234	234
利益剰余金中間期末(期末)残高		3,107	3,158	1,876

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 項 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
	金 額	金 額	金 額
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー -			
税金等調整前中間(当期)純利益	2,660	567	2,230
減価償却費	387	432	804
減損損失	-	-	741
貸倒引当金の増減額(減少：)	5	735	738
その他引当金の増減額(減少：)	585	564	1,375
受取利息及び配当金	542	494	999
支払利息	708	705	1,438
為替差損益(差益：)	2	0	0
投資有価証券売却損益(売却益：)	26	69	69
不動産譲渡損	687	-	-
ゴルフ会員権評価損	-	-	15
販売用不動産評価損	-	-	589
関係会社株式評価損	-	-	76
事業整理損	-	-	4,318
有形・無形固定資産除却損	22	4	21
有形・無形固定資産売却損益(売却益：)	8	3	344
特別退職金	-	106	182
売上債権の増減額(増加：)	211	2,394	5,669
たな卸資産の増減額(増加：)	450	404	504
仕入債務の増減額(減少：)	4,695	1,015	11,777
その他	597	501	440
小 計	8,850	271	12,828
法人税等の受取額(支払：)	361	314	804
特別退職金の支払額	-	98	196
営業活動によるキャッシュ・フロー -	9,211	141	11,827
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー -			
定期預金の預入による支出	107	52	95
定期預金の払戻による収入	92	52	83
有価証券の取得による支出	-	380	1,749
有価証券の売却による収入	579	1,068	2,063
投資有価証券の取得による支出	143	65	116
投資有価証券の売却による収入	181	170	170
貸付による支出	72	18	80
貸付金の回収による収入	58	272	331
その他の投資による支出	189	20	50
その他の投資の回収による収入	675	97	299
有形・無形固定資産取得による支出	763	509	1,026
有形・無形固定資産売却による収入	171	13	666
事業整理に伴う支出	-	-	1,692
利息及び配当金の受取額	533	491	997
その他	33	49	36
投資活動によるキャッシュ・フロー -	1,049	1,071	235
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー -			
短期借入金純増減額(減少：)	5,854	918	4,434
長期借入金の借入による収入	450	2,180	3,250
長期借入金の返済による支出	1,599	1,330	3,296
配当金の支払額	234	234	234
利息の支払額	693	703	1,429
その他	4	3	3
財務活動によるキャッシュ・フロー -	7,936	1,009	6,149
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額	34	33	63
・ 現金及び現金同等物の増減額(減少：)	2,359	113	5,378
・ 現金及び現金同等物の期首残高	27,367	21,988	21,988
・ 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	29,727	21,875	27,367

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数は、国内子会社5社、海外子会社7社の12社であります。

主要な子会社名は、Yamazen Inc.、Yamazen Co.,Ltd.、Yamazen (Singapore) Pte. Ltd.、ヤマゼンクリエイト(株)、ヤマゼンロジスティクス(株)であります。

また、非連結子会社10社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社は、中間純損益及び利益剰余金等からみて、中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法は適用しておりません。

3. 決算日等

連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券...償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの.....中間期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

デリバティブ.....時価法

たな卸資産

商 品.....先入先出法による原価法

(但し、在外連結子会社は主として移動平均法による低価法)

販売用不動産.....個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却方法

当社及び国内連結子会社の有形固定資産.....主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年~50年

在外連結子会社の有形固定資産.....主として定額法

無形固定資産の減価償却方法

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金..... 従業員に対して支給する賞与に充てるため、中間期末在職従業員に対し支払うべき未払賞与見積額を計上しております。

退職給付引当金..... 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、10年による均等額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することにしております。

過去勤務債務は、その発生時に一括償却しております。

また、執行役員の退職による退職慰労金支給に備えるため、支給内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

役員退職引当金..... 役員の退職による退職慰労金支給に備えるため、支給内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

（会計方針の変更）

役員退職引当金は、従来、支給内規に基づく中間期末要支給額の50%を計上していましたが、当中間連結会計期間より、支給内規に基づく中間期末要支給額を計上する方法に変更しております。

この変更は、役員の在任期間の長期化に伴い、役員退職金支出時における費用負担額の重要性が増加したことから、次期以降の役員退職慰労金の短期的な負担額の変動を回避し、期間損益のより一層の適正化と財務の健全化を図るために行ったものであります。

なお、期首時点における過年度負担額277百万円は特別損失に計上しております。

この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は13百万円、税金等調整前中間純利益は291百万円それぞれ少なく計上されております。

（4）重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務等は、中間期末日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、中間連結会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

（5）重要なリース取引の計上基準

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

（6）重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....デリバティブ取引（為替予約、通貨及び金利スワップ取引）

ヘッジ対象.....外貨建債権債務及び借入金（予定取引を含む）

ヘッジ方針

当社の内部規程に基づき、将来の為替・金利変動リスク回避のために行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

事前評価及び事後評価は、比率分析等の方法によっております。

(7) 消費税等の会計処理
税抜方式を採用しております。

(8) 固定資産の減損に係る会計処理
(追加情報)

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成15年10月31日)が平成16年 3 月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、前連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。

(9) 法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法
(追加情報)

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年 2 月13日)が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割38百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

(単位：百万円)

当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 8,959	1. 有形固定資産の減価償却累計額 10,851	1. 有形固定資産の減価償却累計額 10,809
2. 受取手形裏書譲渡高 15	2. 受取手形裏書譲渡高 109	2. 受取手形裏書譲渡高 34
3. 担保に供している資産	3. 担保に供している資産	3. 担保に供している資産
現金及び預金 61	現金及び預金 41	現金及び預金 61
受取手形 19,360	受取手形 24,244	受取手形 22,243
たな卸資産 319	たな卸資産 739	たな卸資産 319
	有価証券 14	
	流動資産「その他」 (営業外受取手形) 0	流動資産「その他」 (営業外受取手形) 0
建物及び構築物 3,749	建物及び構築物 4,084	建物及び構築物 3,860
土地 7,211	土地 7,259	土地 7,211
投資有価証券 472	投資有価証券 352	投資有価証券 468
投資その他の資産「その他」 (投資不動産) 155	投資その他の資産「その他」 (投資不動産) 155	投資その他の資産「その他」 (投資不動産) 155
対応する債務	対応する債務	対応する債務
短期借入金 10,783	短期借入金 14,708	短期借入金 13,698
長期借入金 3,176	長期借入金 7,496	長期借入金 5,886
固定負債「その他」 (預り保証金) 41	固定負債「その他」 (預り保証金) 41	固定負債「その他」 (預り保証金) 41
社債発行に係る被保証額 4,650	社債発行に係る被保証額 4,650	社債発行に係る被保証額 4,650
4. 固定化営業債権	4. 固定化営業債権	4. 固定化営業債権
固定化営業債権とは、「破産債権、更生債権、その他これらに準ずる債権」であります。	同 左	同 左
5. 保証債務	5. 保証債務	5. 保証債務
連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。	連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。	連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。
ワイ・オ・マシ・リ・ス㈱ 0	ワイ・オ・マシ・リ・ス㈱ 6	ワイ・オ・マシ・リ・ス㈱ 2
大垣機工㈱ 84	大垣機工㈱ 84	大垣機工㈱ 84
当社グループ社員 322	当社グループ社員 358	当社グループ社員 344
(住宅資金等の銀行借入)	(住宅資金等の銀行借入)	(住宅資金等の銀行借入)
その他 32	その他 51	その他 33
合 計 438	合 計 501	合 計 463

(中間連結損益計算書関係)

(単位：百万円)

当中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	前中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日																																																						
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>支払手数料</td><td>1,179</td></tr> <tr><td>賃借・保管料</td><td>1,505</td></tr> <tr><td>給料・賞与</td><td>3,676</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,379</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>14</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>692</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td>31</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>387</td></tr> <tr><td>その他</td><td>4,980</td></tr> </table>	支払手数料	1,179	賃借・保管料	1,505	給料・賞与	3,676	賞与引当金繰入額	1,379	貸倒引当金繰入額	14	退職給付費用	692	役員退職引当金繰入額	31	減価償却費	387	その他	4,980	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>支払手数料</td><td>1,273</td></tr> <tr><td>賃借・保管料</td><td>1,730</td></tr> <tr><td>給料・賞与</td><td>3,958</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,026</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>752</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>937</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td>12</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>432</td></tr> <tr><td>その他</td><td>4,627</td></tr> </table>	支払手数料	1,273	賃借・保管料	1,730	給料・賞与	3,958	賞与引当金繰入額	1,026	貸倒引当金繰入額	752	退職給付費用	937	役員退職引当金繰入額	12	減価償却費	432	その他	4,627	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>支払手数料</td><td>2,465</td></tr> <tr><td>賃借・保管料</td><td>3,369</td></tr> <tr><td>給料・賞与</td><td>8,600</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,255</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>965</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,862</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td>24</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>804</td></tr> <tr><td>その他</td><td>8,960</td></tr> </table>	支払手数料	2,465	賃借・保管料	3,369	給料・賞与	8,600	賞与引当金繰入額	1,255	貸倒引当金繰入額	965	退職給付費用	1,862	役員退職引当金繰入額	24	減価償却費	804	その他	8,960
支払手数料	1,179																																																							
賃借・保管料	1,505																																																							
給料・賞与	3,676																																																							
賞与引当金繰入額	1,379																																																							
貸倒引当金繰入額	14																																																							
退職給付費用	692																																																							
役員退職引当金繰入額	31																																																							
減価償却費	387																																																							
その他	4,980																																																							
支払手数料	1,273																																																							
賃借・保管料	1,730																																																							
給料・賞与	3,958																																																							
賞与引当金繰入額	1,026																																																							
貸倒引当金繰入額	752																																																							
退職給付費用	937																																																							
役員退職引当金繰入額	12																																																							
減価償却費	432																																																							
その他	4,627																																																							
支払手数料	2,465																																																							
賃借・保管料	3,369																																																							
給料・賞与	8,600																																																							
賞与引当金繰入額	1,255																																																							
貸倒引当金繰入額	965																																																							
退職給付費用	1,862																																																							
役員退職引当金繰入額	24																																																							
減価償却費	804																																																							
その他	8,960																																																							
<p>2. 固定資産売却益の内容 建物及び構築物等 1</p>	<p>2. 固定資産売却益の内容 機械装置及び運搬具等 1</p>	<p>2. 固定資産売却益の内容 建物及び構築物 314 土地 141 その他 5</p>																																																						
<p>3. 固定資産除売却損の内容 建物及び構築物 13 その他 19</p>	<p>3. 固定資産除売却損の内容 建物及び構築物 8 その他 2</p>	<p>3. 固定資産除売却損の内容 建物及び構築物 28 土地 92 その他 17</p>																																																						
<p>4. —</p>	<p>4. —</p>	<p>4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。 場所：和歌山県西牟婁郡白浜町 用途：賃貸用リゾートマンション 種類：建物及び土地 市況の低迷により、法人向け賃貸の落ち込みが大きく、同資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（741百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物697百万円及び土地43百万円であります。 なお、当資産の回収可能価額は、賃貸収入のあるものについては、その使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.76%で割り引いて算定しております。また、賃貸収入のないものについては過去の売却事例を参考にした正味売却価額により測定しております。</p>																																																						
<p>5. 厚生年金代行返上益 当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年5月25日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の許可を受けました。これに伴い、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44 - 2項を適用した結果、過去勤務債務894百万円を特別利益として計上しております。</p>	<p>5. —</p>	<p>5. —</p>																																																						

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：百万円)

当中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 22,366 預入期間が3ヶ月を 90 超える定期預金 有価証券 7,450 (コマーシャルペーパー等)	現金及び預金勘定 19,130 預入期間が3ヶ月を 55 超える定期預金 有価証券 2,799 (コマーシャルペーパー等)	現金及び預金勘定 21,143 預入期間が3ヶ月を 75 超える定期預金 有価証券 6,299 (コマーシャルペーパー等)
現金及び現金同等物 29,727	現金及び現金同等物 21,875	現金及び現金同等物 27,367

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める主たる事業の機械、器具、工具等卸販売業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）（単位：百万円）

	日 本	北 米	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	144,446	1,941	2,690	149,079	-	149,079
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,031	4	687	2,722	(2,722)	-
合 計	146,478	1,946	3,377	151,802	(2,722)	149,079
営 業 費 用	143,805	2,062	3,239	149,108	(2,765)	146,342
営 業 利 益	2,672	(115)	137	2,693	42	2,736

前中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）（単位：百万円）

	日 本	北 米	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	124,139	4,217	1,923	130,280	-	130,280
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,420	17	533	1,971	(1,971)	-
合 計	125,559	4,234	2,457	132,251	(1,971)	130,280
営 業 費 用	124,778	4,467	2,395	131,640	(2,043)	129,597
営 業 利 益	781	(232)	61	611	71	682

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）（単位：百万円）

	日 本	北 米	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	263,391	6,143	4,367	273,902	-	273,902
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3,117	25	1,097	4,240	(4,240)	-
合 計	266,508	6,169	5,464	278,142	(4,240)	273,902
営 業 費 用	262,910	6,534	5,401	274,846	(4,348)	270,497
営 業 利 益	3,598	(364)	63	3,296	108	3,404

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）（単位：百万円）

	北 米	そ の 他	計
海外売上高	1,951	9,475	11,426
連結売上高			149,079
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	1.3	6.4	7.7

前中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）（単位：百万円）

	北 米	そ の 他	計
海外売上高	4,231	6,237	10,469
連結売上高			130,280
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	3.2	4.8	8.0

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）（単位：百万円）

	北 米	そ の 他	計
海外売上高	6,017	15,352	21,369
連結売上高			273,902
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	2.2	5.6	7.8

（注）海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

リ - ス取引

当 中間 連結 会計 期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	前 中間 連結 会計 期間 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日	前 連 結 会 計 年 度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日																																																																																																																																				
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取 得 価 額 相 当 額</th> <th>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th>減 損 損 失 累 計 額 相 当 額</th> <th>中 間 期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機 械 装 置 及 び 運 搬 具</td> <td>556</td> <td>300</td> <td>-</td> <td>255</td> </tr> <tr> <td>器 具 及 び 備 品</td> <td>706</td> <td>410</td> <td>-</td> <td>295</td> </tr> <tr> <td>ソ フ ト ウ ェ ア</td> <td>114</td> <td>78</td> <td>-</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,376</td> <td>790</td> <td>-</td> <td>586</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1 年 内</td> <td>290百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>311百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>602百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 - 百万円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>183百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>- 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>172百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>- 百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1 年 内</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>53百万円</td> </tr> </table>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	減 損 損 失 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	556	300	-	255	器 具 及 び 備 品	706	410	-	295	ソ フ ト ウ ェ ア	114	78	-	35	合 計	1,376	790	-	586	1 年 内	290百万円	1 年 超	311百万円	合 計	602百万円	支払リース料	183百万円	リース資産減損勘定の取崩額	- 百万円	減価償却費相当額	172百万円	支払利息相当額	8百万円	減損損失	- 百万円	1 年 内	18百万円	1 年 超	35百万円	合 計	53百万円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取 得 価 額 相 当 額</th> <th>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th>中 間 期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機 械 装 置 及 び 運 搬 具</td> <td>624</td> <td>352</td> <td>272</td> </tr> <tr> <td>器 具 及 び 備 品</td> <td>740</td> <td>399</td> <td>340</td> </tr> <tr> <td>ソ フ ト ウ ェ ア</td> <td>181</td> <td>115</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,546</td> <td>867</td> <td>679</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1 年 内</td> <td>315百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>383百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>698百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>202百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>183百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>17百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1 年 内</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>18百万円</td> </tr> </table>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	624	352	272	器 具 及 び 備 品	740	399	340	ソ フ ト ウ ェ ア	181	115	65	合 計	1,546	867	679	1 年 内	315百万円	1 年 超	383百万円	合 計	698百万円	支払リース料	202百万円	減価償却費相当額	183百万円	支払利息相当額	17百万円	1 年 内	9百万円	1 年 超	8百万円	合 計	18百万円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取 得 価 額 相 当 額</th> <th>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th>減 損 損 失 累 計 額 相 当 額</th> <th>期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機 械 装 置 及 び 運 搬 具</td> <td>589</td> <td>330</td> <td>-</td> <td>258</td> </tr> <tr> <td>器 具 及 び 備 品</td> <td>831</td> <td>496</td> <td>-</td> <td>335</td> </tr> <tr> <td>ソ フ ト ウ ェ ア</td> <td>151</td> <td>103</td> <td>-</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,572</td> <td>929</td> <td>-</td> <td>642</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1 年 内</td> <td>299百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>359百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>659百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 - 百万円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>394百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>- 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>369百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>- 百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1 年 内</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>18百万円</td> </tr> </table>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	減 損 損 失 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	589	330	-	258	器 具 及 び 備 品	831	496	-	335	ソ フ ト ウ ェ ア	151	103	-	48	合 計	1,572	929	-	642	1 年 内	299百万円	1 年 超	359百万円	合 計	659百万円	支払リース料	394百万円	リース資産減損勘定の取崩額	- 百万円	減価償却費相当額	369百万円	支払利息相当額	20百万円	減損損失	- 百万円	1 年 内	10百万円	1 年 超	8百万円	合 計	18百万円
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	減 損 損 失 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額																																																																																																																																		
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	556	300	-	255																																																																																																																																		
器 具 及 び 備 品	706	410	-	295																																																																																																																																		
ソ フ ト ウ ェ ア	114	78	-	35																																																																																																																																		
合 計	1,376	790	-	586																																																																																																																																		
1 年 内	290百万円																																																																																																																																					
1 年 超	311百万円																																																																																																																																					
合 計	602百万円																																																																																																																																					
支払リース料	183百万円																																																																																																																																					
リース資産減損勘定の取崩額	- 百万円																																																																																																																																					
減価償却費相当額	172百万円																																																																																																																																					
支払利息相当額	8百万円																																																																																																																																					
減損損失	- 百万円																																																																																																																																					
1 年 内	18百万円																																																																																																																																					
1 年 超	35百万円																																																																																																																																					
合 計	53百万円																																																																																																																																					
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額																																																																																																																																			
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	624	352	272																																																																																																																																			
器 具 及 び 備 品	740	399	340																																																																																																																																			
ソ フ ト ウ ェ ア	181	115	65																																																																																																																																			
合 計	1,546	867	679																																																																																																																																			
1 年 内	315百万円																																																																																																																																					
1 年 超	383百万円																																																																																																																																					
合 計	698百万円																																																																																																																																					
支払リース料	202百万円																																																																																																																																					
減価償却費相当額	183百万円																																																																																																																																					
支払利息相当額	17百万円																																																																																																																																					
1 年 内	9百万円																																																																																																																																					
1 年 超	8百万円																																																																																																																																					
合 計	18百万円																																																																																																																																					
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	減 損 損 失 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																																																																																																																																		
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	589	330	-	258																																																																																																																																		
器 具 及 び 備 品	831	496	-	335																																																																																																																																		
ソ フ ト ウ ェ ア	151	103	-	48																																																																																																																																		
合 計	1,572	929	-	642																																																																																																																																		
1 年 内	299百万円																																																																																																																																					
1 年 超	359百万円																																																																																																																																					
合 計	659百万円																																																																																																																																					
支払リース料	394百万円																																																																																																																																					
リース資産減損勘定の取崩額	- 百万円																																																																																																																																					
減価償却費相当額	369百万円																																																																																																																																					
支払利息相当額	20百万円																																																																																																																																					
減損損失	- 百万円																																																																																																																																					
1 年 内	10百万円																																																																																																																																					
1 年 超	8百万円																																																																																																																																					
合 計	18百万円																																																																																																																																					

有価証券

当中間連結会計期間末（平成16年9月30日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得価額 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	3,424	4,389	965
債券 国債・地方債	15	15	0
合計	3,439	4,405	965

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
満期保有目的の債券 コマーシャルペーパー	2,999
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	776
債権信託受益権	450
金銭信託	4,000

前中間連結会計期間末（平成15年9月30日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得価額 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	3,439	3,834	395
債券 国債・地方債	14	14	0
合計	3,453	3,849	395

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
満期保有目的の債券 コマーシャルペーパー	1,799
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	781
債権信託受益権	190
金銭信託	1,000

前連結会計年度末（平成16年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得価額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
株 式	3,452	4,737	1,285
債 券			
国債・地方債	15	15	0
合 計	3,467	4,752	1,285

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売 却 額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
16,033	70	1

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
満期保有目的の債券	
コマーシャルペーパー	2,999
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	772
債権信託受益権	579
金銭信託	3,300

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種 類		1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)
債 券	国債・地方債	-	15
	コマーシャルペーパー	2,999	-
合 計		2,999	15

継続企業の前提

該当事項はありません。

販 売 の 状 況

部門別売上高

(単位：百万円)

期 別 部 門	当中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日		前中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日		前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)
工 作 機 械 部 門	29,019	19.5	20,025	15.4	45,073	16.5
産 業 シ ス テ ム 部 門	28,638	19.2	25,336	19.5	51,274	18.7
機 械 工 具 部 門	28,639	19.2	24,393	18.7	51,554	18.8
システムエンジニアリング部門	3,859	2.6	3,013	2.3	6,349	2.3
生 産 財 部 門 計	90,157	60.5	72,768	55.9	154,252	56.3
住 設 建 材 部 門	25,309	17.0	23,862	18.3	49,356	18.0
家 庭 機 器 部 門	20,414	13.7	21,521	16.5	45,738	16.7
消 費 財 部 門 計	45,723	30.7	45,384	34.8	95,095	34.7
国 際 営 業 部 門	11,877	8.0	10,780	8.3	21,977	8.0
そ の 他	1,321	0.8	1,347	1.0	2,577	1.0
合 計	149,079	100.0	130,280	100.0	273,902	100.0

通期の部門別売上高予想

(単位：百万円)

年 度 部 門	当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		前連結会計年度との比較増減 (印減)	
	金 額	構成比(%)	金 額	率(%)
工 作 機 械 部 門	57,500	19.2	12,427	27.6
産 業 シ ス テ ム 部 門	55,400	18.5	4,126	8.0
機 械 工 具 部 門	56,700	18.9	5,146	10.0
システムエンジニアリング部門	8,150	2.7	1,801	28.4
生 産 財 部 門 計	177,750	59.3	23,498	15.2
住 設 建 材 部 門	51,400	17.1	2,044	4.1
家 庭 機 器 部 門	44,000	14.7	1,738	3.8
消 費 財 部 門 計	95,400	31.8	305	0.3
国 際 営 業 部 門	24,350	8.1	2,373	10.8
そ の 他	2,500	0.8	77	3.0
合 計	300,000	100.0	26,098	9.5